

令和8年度

当初予算案等 説明資料

交 通 局

目 次

I. 交通局所管予算案の概要	1
1. 予算の規模	1
2. 営業路線及び営業キロ	1
3. 業務の予定量	1
4. 重要施策	4
5. 高速鉄道事業会計予算案の総括	10
II. 高速鉄道事業会計予算案の内容	16
1. 収益的収入及び支出	16
2. 資本的収入及び支出	28
3. 中期経営計画（収支計画）との比較	36
III. 交通局所管一般会計予算案の内容	40
【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表	44
IV. 交通局組織編成案	50
V. 条例案の概要	52

議案第80号

福岡市交通局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例等の一部を
改正する条例案

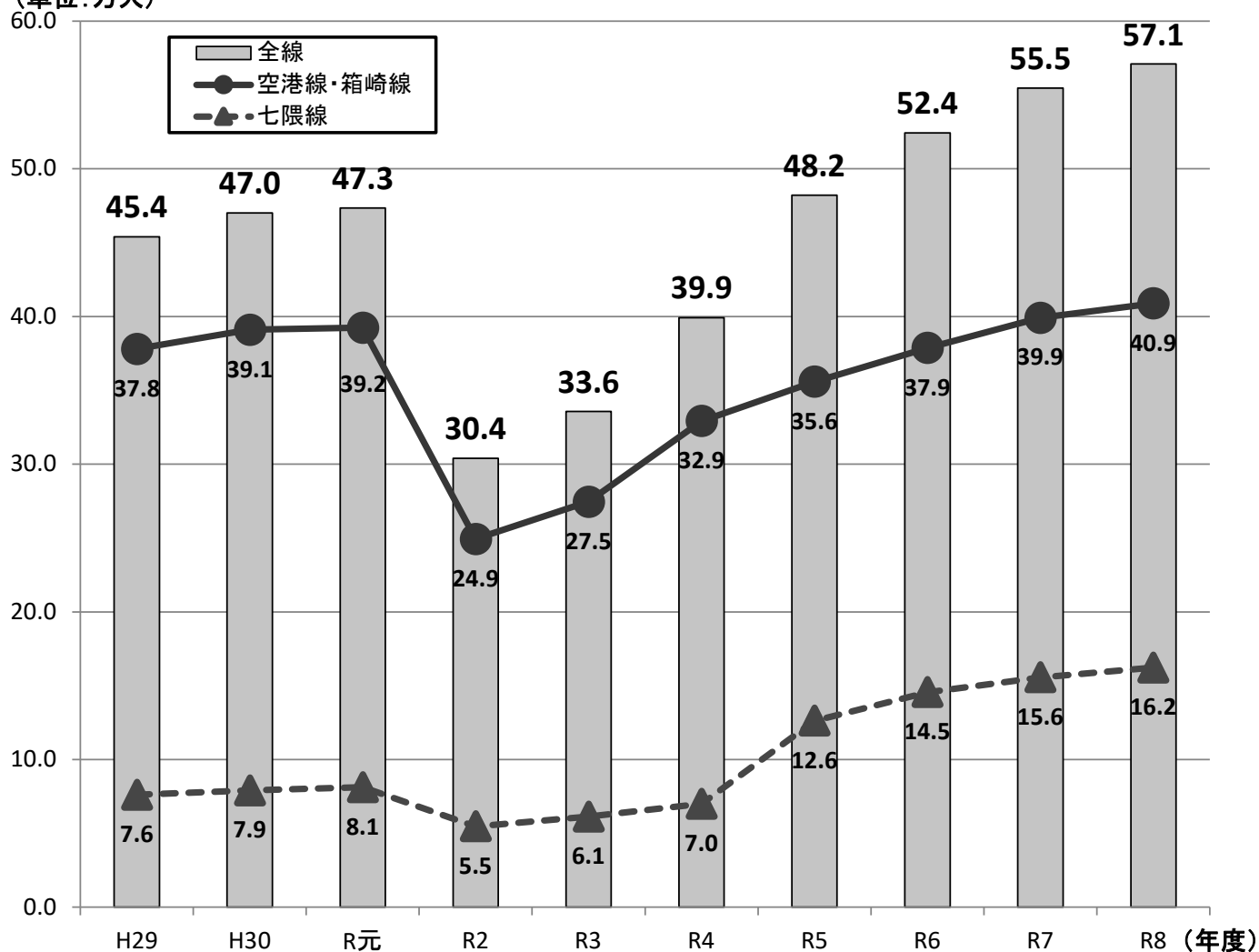
(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	対前年度 伸び率
空港線・ 箱崎線〔a〕	378,534	390,594	392,363	249,270	274,505	329,253	355,835	378,734	399,100	408,800	2.4%
七隈線〔b〕	75,673	79,408	81,119	54,619	61,102	69,904	126,202	145,487	155,600	162,100	4.2%
全線計 〔a+b〕	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	399,157	482,037	524,221	554,700	570,900	2.9%

※令和6年度までは決算、令和7年度は2月補正後予算、令和8年度は予算案である。

(単位:万人)



4. 重要施策

()内は前年度予算額

(1)安全・安心

10,009,251千円 (8,074,904千円)

安全方針・安全行動規範を遵守し、地下鉄をより安全に、安心してご利用いただくための取り組みを推進する。

ア 安全への取り組み

9,821,657千円 (7,917,931千円)

トンネル等の土木構造物や変電所設備など、地下鉄の運行を支える施設・設備について、定期的な点検や先進技術を活用した詳細点検を実施し、その点検結果を踏まえた長期計画により補修・更新工事を実施する。

運用開始から約40年が経過した空港・箱崎線の車両（1000N系）や検修設備のほか、七隈線車両（3000系）の空調設備を更新する。

さらに、全職員への安全に関する教育訓練や、不測の事態が発生した場合のシミュレーション訓練等により職員の安全スキルのさらなる向上を図るとともに、PDCAサイクルによる継続的な安全管理体制の強化に取り組む。

イ 安心への取り組み

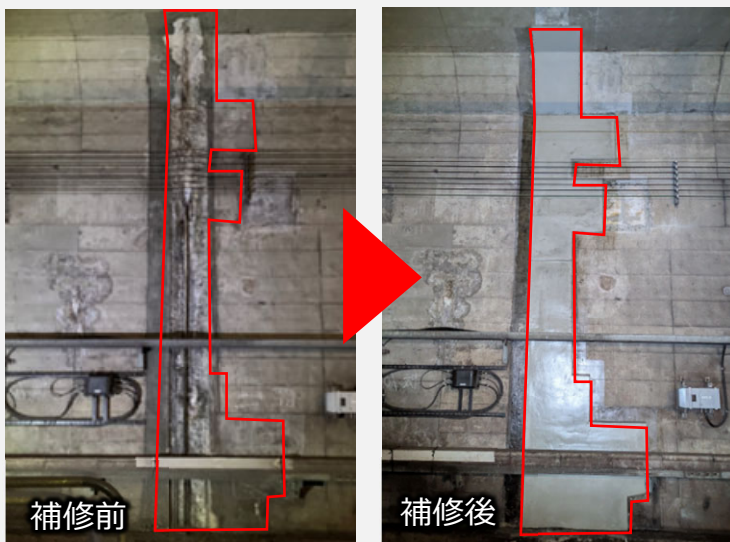
187,594千円 (156,973千円)

地下鉄車内やエスカレーターへの防犯カメラの増設や、駅係員・警察OB職員及び民間警備会社による巡回警備の実施等により、駅や車内における犯罪の未然防止に取り組み、より安心してご利用いただける環境づくりを推進する。

また、近隣施設や関係機関と連携した合同訓練の実施等により、地震や風水害等の自然災害への対応能力の向上を図る。

補修前

土木構造物補修工事



土木構造物点検



(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	備考
ア 安全への取組み	9,821,657	7,917,931	1,903,726	
土木構造物補修	263,163	265,535	△ 2,372	トンネル断面修復 等
総事業費：1,942百万円（事業期間：令和5年度～令和14年度）				
変電所設備更新事業	155,738	761,618	△ 605,880	変電所高配用特高変圧設備更新工事 等
電気室設備更新事業	183,840	363,576	△ 179,736	電気室配電設備改良工事 等
空港・箱崎線車両（1000N系）更新事業	5,747,502	6,169,972	△ 422,470	新造車両の導入（5編成）
総事業費：21,441百万円（事業期間：令和3年度～令和9年度）				
車両検修設備更新事業	3,068,814	357,230	2,711,584	姪浜車両基地外車両検修機械設備更新工事 等
七隈線車両（3000系）空調設備更新事業	402,600	-	402,600	3000系車両の空調設備更新
総事業費：1,208百万円（事業期間：令和7年度～令和11年度）				
イ 安心への取組み	187,594	156,973	30,621	
車内防犯カメラの設置	57,562	79,629	△ 22,067	リアルタイム機能付き防犯カメラの設置
駅構内防犯カメラの設置	95,728	38,800	56,928	防犯カメラ増設（約200台：R7～R8）
車内及び駅構内巡回警備	34,304	38,544	△ 4,240	民間警備会社による巡回警備の実施
合計	10,009,251	8,074,904	1,934,347	



駅構内防犯カメラ



車内防犯カメラ

()内は前年度予算額

(2) 快適で質の高いサービス

5,078,771千円 (911,633千円)

お客様により満足いただける地下鉄を目指して、サービスや駅・車両の利便性をさらに向上させる取り組みを推進する。

ア 快適・便利な環境づくり

1,985,047千円 (885,813千円)

経年劣化が進む駅のリフレッシュを実施するとともに、駅的全館冷房化や昇降機の増設に取り組む。

ご高齢の方や車いす・ベビーカーをご利用の方など、誰もが気持ちよく利用できるよう、車両優先スペースを改修するとともに、AIの活用等によるエスカレーター安全利用の促進や、乗降マナーの啓発など、「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい取り組みを推進する。

さらに、お客様の利便性向上のため、令和9年度中のモバイル定期券導入に向け取り組むとともに、令和10年度を目途に、老朽化した改札機の更新に合わせて、磁気券を廃止し、QR乗車券の導入を進める。

イ 質の高いサービスの提供

3,093,724千円 (25,820千円)

七隈線の混雑緩和に向け、令和8年度から9年度で4編成を増備するとともに、さらなる対策として6両編成化の検討を進める。

また、地下鉄の利便性向上のため、全線での終電時間の延長を行うほか、博多駅及び福岡空港駅に駅コンシェルジュを配置する。

さらに、多様化するニーズについて、お客様の声や満足度調査等により把握・分析し、今後のサービス展開に繋げる。



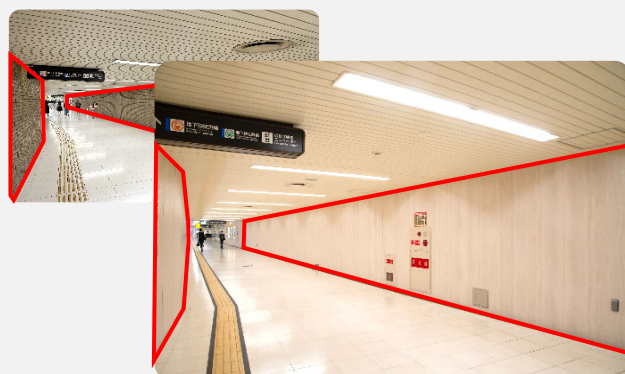
エレベーター増設のイメージ



地下駅的全館冷房化のイメージ



車内優先スペースの改修



駅のリフレッシュ（コンコース壁面）

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	備考
ア 快適・便利な環境づくり	1,985,047	885,813	1,099,234	
駅のリフレッシュ	355,280	399,745	△ 44,465	壁面等の改修 (室見駅、大濠公園駅)
地下駅の全館冷房化の推進	1,251,901	184,524	1,067,377	設置工事5駅、実施設計5駅
昇降機の増設	192,139	40,868	151,271	実施設計等 (大濠公園駅、中洲川端駅)
車両の優先席・スペースの改修	136,977	154,339	△ 17,362	優先席・スペースの改修
エスカレーター安全利用促進	6,187	17,838	△ 11,651	A Iやサインを活用した安全 利用促進
案内サインの改良	42,563	88,499	△ 45,936	誘導案内サイン等のマナー啓 発
イ 質の高いサービスの提供	3,093,724	25,820	3,067,904	
七隈線車両の増備	3,015,590	-	3,015,590	3000A系車両の増備 (2編成)
七隈線6両編成化	5,000	-	5,000	七隈線6両編成化の検討
ミッドナイト・トレインの実施	40,518	-	40,518	地下鉄全線で月曜から土曜日 の終電時刻延長
インバウンド対策	31,549	24,278	7,271	地下鉄駅コンシェルジュ、外国 語サポートサービス、外国人等 の動態調査
お客様満足度調査	1,067	1,542	△ 475	多様化するお客様のニーズ把 握
合計	5,078,771	911,633	4,167,138	



エスカレーター安全利用促進サイン (イメージ)

博多駅コンシェルジュ
外国人対応の様子

()内は前年度予算額

(3) まちづくり・環境配慮

2,782,774千円 (2,599,453千円)

都市と共に発展する地下鉄を目指して、まちづくりと連携した利便性向上の取組みに加え、環境にやさしい公共交通機関として脱炭素の取組みを推進する。

ア まちづくりへの取組み

114,129千円 (26,452千円)

開発事業者などと連携した駅施設の改良等により、まちづくりに合わせた駅の利便性向上を推進する。

また、都市交通基本計画の位置づけに沿って、福岡空港や姪浜橋本間の延伸の実現可能性の検討を進める。

イ 環境配慮の取組み

2,668,645千円 (2,573,001千円)

駅照明等のLED化により、消費エネルギーの抑制に取り組むほか、地下鉄用電力における再生可能エネルギー由来電力の利用を継続するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進する。



地下鉄フェスタ



環境配慮の取組み (交通局ホームページより)

(4) 事業を支える経営基盤

35,011千円 (22,858千円)

将来にわたって持続可能な地下鉄を目指して、事業を安定的に支える経営基盤づくりの取組みを推進する。

ア 収益の確保

18,081千円 (11,629千円)

ドームイベントを始めイベント開催時の臨時列車を増便する。

また、沿線の集客施設や商業施設とタイアップしたキャンペーンの開催等により、幅広いお客様の利用を促進する。

さらに、車内デジタルサイネージの拡充や魅力的な駅ナカ店舗の誘致等により、収益の確保に取り組む。

イ 未来の地下鉄事業を支える人材の育成

16,930千円 (11,229千円)

将来にわたって安定的に地下鉄事業を継続するため、計画的な職員採用に加え、専任の技術指導教官の配置や民間企業への職員の派遣による人材育成などに取り組む、安全・安心を支える技術力の継承・向上を着実に推進する。

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	備考
ア まちづくりへの取組み	114,129	26,452	87,677	
貝塚駅のリニューアル	92,467	15,137	77,330	貝塚駅の内外装改修工事に着手
地下鉄の機能強化	5,000	-	5,000	地下鉄延伸の実現可能性の検討
地下鉄フェスタの開催	16,662	11,315	5,347	地下鉄フェスタ開催経費
イ 環境配慮の取組み	2,668,645	2,573,001	95,644	
駅照明等のLED化	125,189	386,081	△ 260,892	電照広告のLED化
総事業費：2,875百万円（事業期間：平成23年度～令和9年度）				
再生可能エネルギー由来電力の利用推進	2,543,456 (157,517)	2,186,920 (135,969)	356,536 (21,548)	地下鉄の運行に必要な電気料金（括弧内は電気料金のうち再エネ指定に要する費用）
合計	2,782,774	2,599,453	183,321	

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較増減	備考
ア 収益の確保	18,081	11,629	6,452	
増収・増客対策	14,428	7,989	6,439	多客対応、九州MaaS等
沿線施設とのタイアップ等	3,653	3,640	13	沿線の集客施設や商業施設とのタイアップ等
イ 未来の地下鉄事業を支える人材の育成	16,930	11,229	5,701	
安定的な人材の確保及び育成等	16,930	11,229	5,701	鉄道技術講座等研修経費、求人広告掲載等
合計	35,011	22,858	12,153	

5. 高速鉄道事業会計予算案の総括

(1) 収益的収入及び支出

款	項	令和8年度	令和7年度
高 速 鉄 道 事 業 収 益	1. 営業収益	千円 43,051,027	千円 40,250,212
	2. 営業外収益	4,405,876	4,604,138
	3. 特別利益	193,445	312,181
	収入計	47,650,348	45,166,531
高 速 鉄 道 事 業 費 用	1. 営業費用	36,793,473	34,033,642
	2. 営業外費用	2,997,519	3,330,614
	3. 特別損失	9,562	123
	4. 予備費	10,000	10,000
	支出計	39,810,554	37,374,379
収入支出差引		7,839,794	7,792,152

○損益（消費税要素除く）

7年度末累積損益	△ 82,786,901 千円
8年度（単年度）損益	6,269,851 千円
8年度末累積損益	△ 76,517,050 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 2,800,815	% 7.0	○主な増減 1. 営業収益 乗車料収入 2,783,947千円 (参考) 令和7年度2月補正後予算との比較 乗車料収入 1,152,925千円
△ 198,262	△ 4.3	2. 営業外収益 一般会計補助金 △ 87,381千円 長期前受金戻入 △ 110,881千円
△ 118,736	△ 38.0	3. 特別利益 固定資産売却益 △ 118,736千円
2,483,817	5.5	
2,759,831	8.1	○主な増減 1. 営業費用 給与費 235,936千円 経費 1,620,551千円 減価償却費等 903,344千円
△ 333,095	△ 10.0	2. 営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 115,297千円 消費税（納付額） △ 448,392千円
9,439	著増	3. 特別損失 固定資産売却損 9千円 その他特別損失 9,430千円
-	-	
2,436,175	6.5	
47,642	-	

(2) 資本的収入及び支出

款	項	令和8年度	令和7年度
資本的収入	1. 企業債	千円 20,201,000	千円 16,993,000
	2. 出資金	3,757,887	2,503,222
	3. 補助金	3,292,005	3,516,907
	4. 雑収入	306,559	435,564
	収入計	27,557,451	23,448,693
資本的支出	1. 建設改良費	18,855,429	12,896,783
	2. 企業債償還金	24,112,404	24,166,608
	▲ 補助金返還金	-	1,731
	支出計	42,967,833	37,065,122
収入支出差引		△ 15,410,382	△ 13,616,429

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,410,382千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

○資金過不足額

7年度末累積資金過不足額	18,447,985千円
8年度(単年度)資金過不足額	4,365,304千円
8年度末累積資金過不足額	22,813,289千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 3,208,000	% 18.9	○主な増減 1. 企業債 建設改良費充当債 4,842,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 71,000千円 借換債 △ 1,563,000千円
1,254,665	50.1	2. 出資金 一般会計出資金 1,254,665千円
△ 224,902	△ 6.4	3. 補助金 国庫補助金 32,000千円 一般会計補助金 △ 256,902千円
△ 129,005	△ 29.6	4. 雑収入 雑収入 △ 129,005千円
4,108,758	17.5	
5,958,646	46.2	○主な増減 1. 建設改良費 営業線改良事業 5,958,646千円
△ 54,204	△ 0.2	2. 企業債償還金 借換債 △ 1,563,000千円 資本費負担緩和債 △ 669,211千円 資本費平準化債 △ 445,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 30,000千円 脱炭素事業債元金償還金 21,408千円 建設改良費充当債 2,631,599千円
△ 1,731	皆減	▲ 補助金返還金 国庫補助金返還金 △ 820千円 一般会計補助金返還金 △ 911千円
5,902,711	15.9	
△ 1,793,953	—	

(3) 債務負担行為（令和8年度提出に係る分）

事 項	期 間	限 度 額
営業線修繕事業 (土木構造物補修工事等)	令和9年度	1,572,000 千円
営業線改良事業 (駅空調改良事業等)	令和9年度から 令和12年度まで	令和9年度以降 13,894,000 千円

(4) 企業債
起債限度額 15,301,000 千円

(5) 一時借入金
借入限度額 10,000,000 千円

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、「消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用」とする。

(7) 他会計からの補助金
一般会計補助金 4,224,727 千円

(8) たな卸資産購入限度額 504,000 千円

Ⅱ. 高速鉄道事業会計予算案の内容

1. 収益的収入及び支出

(収入)

科 目	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 高速鉄道事業収益	千円 47,650,348	千円 45,166,531	千円 2,483,817	% 105.5
1. 営業収益	43,051,027	40,250,212	2,800,815	107.0
1. 運輸収益	40,517,787	37,733,840	2,783,947	107.4
2. 運輸雑収益	2,533,240	2,516,372	16,868	100.7

説 明	明		
	8年度	7年度	増減
旅客運輸収益（千円）	40,517,787	37,733,840	2,783,947
一日平均輸送人員（人）	570,900	531,400	39,500
営業日数（日）	365	365	-
年間輸送人員（人）	208,378,500	193,961,000	14,417,500
一日あたり運輸収益（千円）	111,008	103,380	7,628
定期率（%）	46.5	46.7	△ 0.2
			千円
1. 広告料	987,568	1,083,294	△ 95,726
電照・パネル・デジタルサイネージ等駅構内広告、 車内デジタルサイネージ・窓上等列車内広告等			
2. 土地物件賃貸料	1,246,351	1,152,158	94,193
コンビニ等店舗、自動販売機、コインロッカー、 トンネル内通信ケーブル、駐車場用地等			
3. 駅共同使用料	42,050	39,930	2,120
姪浜駅出改札・清掃業務等、貝塚駅清掃業務等			
4. 雑収益	257,271	240,990	16,281
構内営業関連光熱水費等			

科	目	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A - B	率 A/B
	2. 営 業 外 収 益	千円 4,405,876	千円 4,604,138	千円 △ 198,262	% 95.7
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	-	100.0
	2. 一 般 会 計 補 助 金	973,722	1,061,103	△ 87,381	91.8
	3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,431,954	3,542,835	△ 110,881	96.9
	4. 雑 収 益	100	100	-	100.0
	3. 特 別 利 益	193,445	312,181	△ 118,736	62.0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	193,445	312,181	△ 118,736	62.0

説 明	千円		
	8年度	7年度	増減
貸付金利息			
1. 高速鉄道事業特例債元金補助金	466,700	496,700	△ 30,000
2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金	262,244	323,065	△ 60,821
3. 基礎年金拠出金等補助金	220,324	220,418	△ 94
4. 特別減収対策企業債利子補助金	10,873	11,951	△ 1,078
5. 脱炭素化事業債利子補助金	10,330	4,862	5,468
6. 補正予算債利子補助金	3,251	4,082	△ 831
▲ 博多駅中央改札口設置補助金	-	25	△ 25
過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額			
道路用地等有償所管換に伴う売却益			

(支 出)

科 目	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	千円 39,810,554	千円 37,374,379	千円 2,436,175	% 106.5
1. 営 業 費 用	36,793,473	34,033,642	2,759,831	108.1
1. 線 路 保 存 費	4,575,129	4,168,838	406,291	109.7
2. 電 路 保 存 費	2,828,484	2,474,511	353,973	114.3

説 明	千円		
	8年度	7年度	増減
線路施設等の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (51人) 給料、手当、法定福利費等	411,591	375,696	35,895
2. 経費	4,163,538	3,793,142	370,396
○ 保守費 諸構築物及び諸設備、軌道、建物保守点検等	(2,856,271)	(2,753,756)	(102,515)
○ 光熱水費 駅照明及びトンネル内照明電気料等	(801,977)	(663,037)	(138,940)
○ 固定資産除却費 駅空調改良工事等	(280,517)	(143,615)	(136,902)
○ 賃借料 トンネル用地及び換気所用地等	(78,969)	(79,677)	△708
○ その他の経費 委託料等	(145,804)	(153,057)	△7,253
電路施設の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (54人) 給料、手当、法定福利費等	434,800	409,058	25,742
2. 経費	2,393,684	2,065,453	328,231
○ 保守費 信号設備、通信設備、電力線設備、 変電所設備保守点検等	(2,066,868)	(1,751,580)	(315,288)
○ 光熱水費 変電所、電気室、信号通信設備電気料等	(146,420)	(127,380)	(19,040)
○ 委託料 低濃度PCB廃棄物収集運搬業務等	(110,436)	(6,131)	(104,305)
○ その他の経費 固定資産除却費等	(69,960)	(180,362)	△110,402

科 目		令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A - B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	3. 車 両 保 存 費	3,028,072	2,615,025	413,047	115.8
	4. 運 転 費	3,369,544	2,981,429	388,115	113.0
	5. 運 輸 管 理 費	2,612,222	2,521,454	90,768	103.6

説 明	千円		
	8年度	7年度	増減
車両及び車両基地の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (46人) 給料、手当、法定福利費等	364,513	330,098	34,415
2. 経費	2,663,559	2,284,927	378,632
○ 保守費 車両検査、検修機械設備保守等	(1,729,863)	(1,483,779)	246,084
○ 委託料 車両清掃費、車両基地警備等	(457,327)	(363,246)	94,081
○ 固定資産除却費 1000N系車両、車両検修設備等	(372,599)	(346,344)	26,255
○ その他の経費 動力費等	(103,770)	(91,558)	12,212
車両の運転に要する経費			
1. 給与費 (259人) 給料、手当、法定福利費等	2,010,485	1,800,357	210,128
2. 経費	1,359,059	1,181,072	177,987
○ 動力費 車両運転用	(1,196,199)	(1,022,439)	173,760
○ 委託料 合同事務所警備、清掃等	(54,024)	(64,093)	△ 10,069
○ 光熱水費 運輸指令所・乗務事務所電気料金等	(29,207)	(25,969)	3,238
○ その他の経費 保守費等	(79,629)	(68,571)	11,058
運転及び運輸の管理事務に要する経費			
1. 給与費 (65人) 給料、手当、法定福利費等	527,452	487,477	39,975
2. 経費	2,084,770	2,033,977	50,793
○ 委託料 駅構内清掃、広告業務、 お客様サービスセンター業務等	(1,565,700)	(1,537,076)	28,624
○ 乗車券・帳表類	(160,465)	(141,255)	19,210
○ 手数料	(132,536)	(118,332)	14,204
○ その他の経費 道路占用料等	(226,069)	(237,314)	△ 11,245

科 目		令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A-B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	6. 運 輸 費	4,541,253	4,137,924	403,329	109.7
	7. 研 修 所 費	97,033	74,040	22,993	131.1
	8. 一 般 管 理 費	1,002,530	1,278,244	△ 275,714	78.4
	9. 減 価 償 却 費	14,739,206	13,782,177	957,029	106.9

説 明	千円		
	8年度	7年度	増減
駅務等に要する経費			
1. 給与費 (169人) 給料、手当、法定福利費等	1,484,429	1,359,800	124,629
2. 経費	3,056,824	2,778,124	278,700
○ 委託料 駅業務委託等	(1,840,176)	(1,660,399)	(179,777)
○ 光熱水費 換気空調・駅務室電気料等、駅上・中・下水道料等	(593,305)	(518,118)	(75,187)
○ 保守費 出改札設備保守点検等	(559,158)	(525,291)	(33,867)
○ その他の経費 賃借料等	(64,185)	(74,316)	△ 10,131
教習所の維持運営に要する経費			
1. 給与費 (9人) 給料、手当、法定福利費等	69,454	57,134	12,320
2. 経費	27,579	16,906	10,673
○ 旅費	(11,441)	(4,704)	(6,737)
○ その他の経費 光熱水費等	(16,138)	(12,202)	(3,936)
一般管理に要する経費			
1. 給与費 (69人) 給料、手当、法定福利費等	602,583	849,751	△ 247,168
2. 経費	399,947	428,493	△ 28,546
○ 事務用システム管理経費	(138,496)	(121,491)	(17,005)
○ 庁舎管理経費	(106,533)	(101,217)	(5,316)
○ その他の経費 各協会会費等	(154,918)	(205,785)	△ 50,867
固定資産の減価償却費			
1. 有形固定資産減価償却費	14,231,303	13,299,081	932,222
2. 無形固定資産減価償却費	507,903	483,096	24,807

科 目	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
2. 営 業 外 費 用	千円 2,997,519	千円 3,330,614	千円 △ 333,095	% 90.0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,061,202	1,945,905	115,297	105.9
2. 消 費 税	935,317	1,383,709	△ 448,392	67.6
3. 雑 支 出	1,000	1,000	-	100.0
3. 特 別 損 失	9,562	123	9,439	著増
1. 固 定 資 産 売 却 損	132	123	9	107.3
2. そ の 他 特 別 損 失	9,430	-	9,430	皆増
4. 予 備 費	10,000	10,000	-	100.0
1. 予 備 費	10,000	10,000	-	100.0

(参考) 退職給付引当金の活用について

	令和8年度 A	令和7年度 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
退職給付引当金取り崩し額	千円 96,337	千円 -	千円 96,337	% 皆増

2. 資本的収入及び支出
(収入)

科 目	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 資本的収入	千円 27,557,451	千円 23,448,693	千円 4,108,758	% 117.5
1. 企業債	20,201,000	16,993,000	3,208,000	118.9
1. 企業債	20,201,000	16,993,000	3,208,000	118.9
2. 出資金	3,757,887	2,503,222	1,254,665	150.1
1. 一般会計 出資金	3,757,887	2,503,222	1,254,665	150.1
3. 補助金	3,292,005	3,516,907	△ 224,902	93.6
1. 国庫補助金	41,000	9,000	32,000	455.6
2. 一般会計 補助金	3,251,005	3,507,907	△ 256,902	92.7
4. 雑収入	306,559	435,564	△ 129,005	70.4
1. 雑収入	306,559	435,564	△ 129,005	70.4

説 明			
	8 年度	7 年度	千円 増減
1. 建設改良費充当債	14,932,000	10,090,000	4,842,000
2. 高速鉄道事業特例債	369,000	440,000	△ 71,000
3. 借換債	4,900,000	6,463,000	△ 1,563,000
建設改良費に対する出資金			
高速鉄道整備事業費補助金			
1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金	3,128,776	3,240,843	△ 112,067
2. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金	57,642	12,261	45,381
3. 補正予算債元金補助金	40,001	41,591	△ 1,590
4. 脱炭素化事業債元金補助金	24,586	13,882	10,704
▲ 駅構内・通路の壁面緑化事業に係る補助金	-	197,877	△ 197,877
▲ 博多駅中央改札口設置補助金	-	1,453	△ 1,453
1. 道路用地有償所管換（簿価相当額）	107,418	251,215	△ 143,797
2. 別府駅自転車駐輪場用地有償所管換（簿価相当額）	199,134	-	199,134
3. 庁用車売却収入	7	44	△ 37
▲ 橋本駅自転車駐輪場用地有償所管換（簿価相当額）	-	177,771	△ 177,771
▲ 六本松駅自転車駐輪場用地有償所管換（簿価相当額）	-	6,534	△ 6,534

(支 出)

科 目	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A-B	率 A/B
1. 資 本 的 支 出	千円 42,967,833	千円 37,065,122	千円 5,902,711	% 115.9
1. 建 設 改 良 費	18,855,429	12,896,783	5,958,646	146.2
1. 建 物 費	3,671,234	2,016,365	1,654,869	182.1
2. 線 路 設 備 費	139,353	41,000	98,353	339.9
3. 電 路 設 備 費	819,063	1,752,822	△ 933,759	46.7

説 明	千円		
	8年度	7年度	増減
1. 駅空調改良	1,346,820	351,777	995,043
2. 姪浜車両基地改良	1,115,867	120,639	995,228
3. 駅照明設備等改良	394,919	367,558	27,361
4. 交通局本局庁舎トイレ外改良	208,081	6,295	201,786
5. 昇降機増設	192,139	40,868	151,271
6. その他（貝塚駅改修等）	413,408	1,129,228	△ 715,820
1. 留置線増設	115,552	-	115,552
2. 軌道改良工事設計	23,801	30,000	△ 6,199
▲ 軌道施設改良	-	11,000	△ 11,000
1. 橋本車両基地電子連動装置改良	403,641	-	403,641
2. 電気室設備更新	183,840	363,576	△ 179,736
3. エスカレータカメラ設置	95,728	38,800	56,928
4. 通信用電源装置更新	85,766	90,000	△ 4,234
5. 姪浜車両基地留置線増設設計	22,798	-	22,798
6. その他（箱崎変電所防災設備改良等）	27,290	1,260,446	△ 1,233,156

科 目		令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A-B	率 A/B
		千円	千円	千円	%
	4. 車 両 費	9,449,520	6,545,671	2,903,849	144.4
	5. 機 械 装 置 費	3,941,371	1,783,417	2,157,954	221.0
	6. 建 設 諸 費	768,893	673,651	95,242	114.1
	7. リース資産 購 入 費	65,995	83,857	△ 17,862	78.7
	2. 企 業 債 償 還 金	24,112,404	24,166,608	△ 54,204	99.8
	1. 企 債 業 還 債 金	24,112,404	24,166,608	△ 54,204	99.8

説	明		
	8年度	7年度	千円 増減
1. 1000N系車両更新	5,743,593	6,166,090	△ 422,497
2. 3000A系車両増備	3,013,900	-	3,013,900
3. 3000系車両空調更新	402,600	-	402,600
4. 車両優先席・スペース改修	136,977	154,339	△ 17,362
5. 車内防犯カメラ設置	57,562	79,629	△ 22,067
6. その他（3000系車両車内照明更新等）	94,888	145,613	△ 50,725
1. 車両検修機器更新	3,068,814	357,230	2,711,584
2. 七隈線運行管理基地PRC装置更新	440,000	-	440,000
3. 変電所設備更新	155,738	761,618	△ 605,880
4. 営業システム再構築	99,000	-	99,000
5. 基地管理サブシステム更新	88,000	-	88,000
6. その他（七隈線運行管理システム改良等）	89,819	664,569	△ 574,750
1. 給与費（46人）	392,982	336,961	56,021
2. 事務費等	375,911	336,690	39,221
リース資産の取得に係る経費			
1. 建設改良費充当債元金償還金	13,008,188	10,376,589	2,631,599
2. 資本費平準化債元金償還金	2,719,311	3,164,311	△ 445,000
3. 資本費負担緩和債元金償還金	1,840,913	2,510,124	△ 669,211
4. 特別減収対策企業債元金償還金	1,128,120	1,128,120	-
5. 高速鉄道事業特例債元金償還金	466,700	496,700	△ 30,000
6. 脱炭素事業債元金償還金	49,172	27,764	21,408
7. 借換えによる元金償還金	4,900,000	6,463,000	△ 1,563,000

科 目		令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A - B	率 A/B
	▲ 補助金返還金	千円 -	千円 1,731	千円 △ 1,731	% 皆減
	▲ 国庫補助金返還金	-	820	△ 820	皆減
	▲ 一般会計補助金返還金	-	911	△ 911	皆減

説	明
土地処分に伴う国庫補助金返還金	
土地処分に伴う一般会計補助金返還金	

3. 中期経営計画（収支計画）との比較

(消費税等抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
財政 計 画	7年度	531,400	34,341	7,217	41,558	34,786	6,772	△ 85,732
	8年度	547,100	35,357	6,936	42,293	34,903	7,390	△ 78,342
	9年度	562,700	36,466	6,899	43,365	36,570	6,795	△ 71,547
	10年度	577,800	37,341	6,754	44,095	37,656	6,439	△ 65,108

(消費税等抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支			支 出	単年度損益	累積損益
			収 入					
			乗車料	その他	計			
実績 及 び 計 画	7年度 最終予算	554,700	35,823	7,217	43,040	34,786	8,254	△ 82,787
	8年度 予 算	570,900	36,873	6,915	43,788	37,518	6,270	△ 76,517
	9年度 計 画	562,700	36,466	6,899	43,365	36,570	6,795	△ 69,722
	10年度 計 画	577,800	37,341	6,754	44,095	37,656	6,439	△ 63,283
(8年度予算案) (8年度計画) 差 引		23,800	1,516	△ 21	1,495	2,615	△ 1,120	1,825

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税等込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益			
23,449	37,065	△ 13,616	12,145	6,772	5,301	15,953	191,805
25,550	41,253	△ 15,703	13,033	7,390	4,720	20,673	186,020
29,758	44,792	△ 15,034	14,441	6,795	6,202	26,875	182,389
16,541	33,902	△ 17,361	13,778	6,439	2,856	29,731	167,645

(消費税等込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益			
24,462	38,079	△ 13,617	12,151	8,254	6,788	18,448	191,446
27,557	42,968	△ 15,411	13,506	6,270	4,365	22,813	187,535
29,758	44,792	△ 15,034	14,441	6,795	6,202	29,015	183,904
16,541	33,902	△ 17,361	13,778	6,439	2,856	31,871	169,160
2,007	1,715	292	473	△ 1,120	△ 355	2,140	1,515

注) 7年度最終予算の資本的収支及び企業債残高には、6年度からの繰越額を含む。

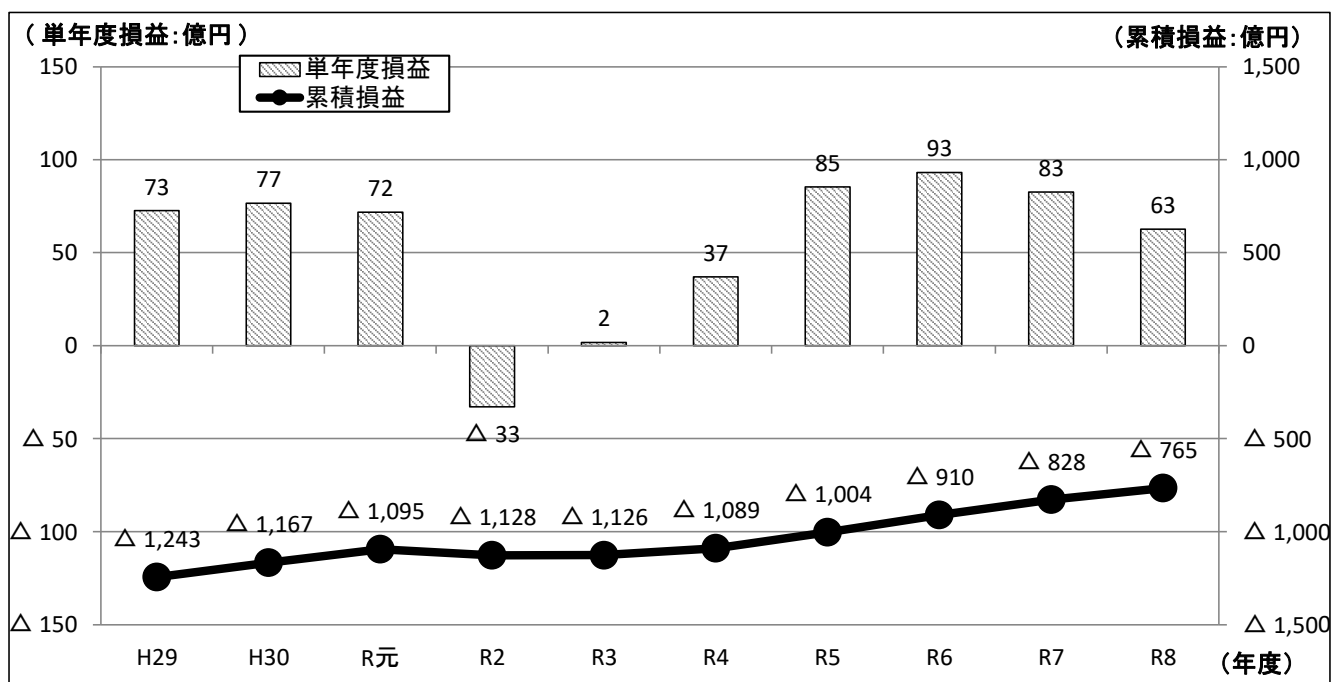
(参考) 経営状況

(1) 損益の状況

(消費税等抜、単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度損益	7,261	7,656	7,180	△3,280	166	3,709	8,533	9,316	8,254	6,270
累積損益	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△108,890	△100,357	△91,041	△82,787	△76,517

※令和6年度までは決算、令和7年度は2月補正後予算、令和8年度は予算案。



(2) 企業債の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
起債額	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	15,452	7,141	19,403	17,705	20,201
償還額	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,619	18,536	29,241	24,167	24,112
年度末現在高	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	219,141	207,746	197,908	191,446	187,535

前年度比	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△5,167	△11,395	△9,838	△6,462	△3,911
------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------

※令和6年度までは決算、令和7年度は2月補正後予算（令和6年度からの繰越を含む）、令和8年度は予算案。

※令和2年度及び令和3年度の起債額には特別減収対策企業債を含む。

Ⅲ. 交通局所管一般会計予算案の内容

(歳入)

款	項	目	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
20. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	62,405	60,027	2,378	104.0
22. 繰入金	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	3,046,485	1,809,364	1,237,121	168.4
24. 諸収入	12. 雑収入	▲ 都市計画費雑収入	-	911	△ 911	皆減
25. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	780,000	786,000	△ 6,000	99.2
合計			3,888,890	2,656,302	1,232,588	146.4

(歳出)

款	項	目	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
9. 都市計画費	6. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	7,982,614	7,072,232	910,382	112.9
		2. 高速鉄道建設基金積立金	62,405	60,027	2,378	104.0

説 明
高速鉄道建設基金から生じる利子収入
高速鉄道事業に対する出資金及び市債の償還財源に充当するための基金受入金
高速鉄道事業に対する補助金の返還金
高速鉄道事業に対する出資金に充当する起債

説 明	8 年度	7 年度	増減	千円
1. 高速鉄道事業に対する補助金	4,224,727	4,569,010	△ 344,283	
(関連歳入 (22) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	-	92,142	△ 92,142)
(24) 諸収入 高速鉄道事業費返還金	-	911	△ 911	
2. 高速鉄道事業に対する出資金	3,757,887	2,503,222	1,254,665	
(関連歳入 (22) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	2,932,960	1,717,222	1,215,738)
(25) 市債 高速鉄道事業債	780,000	786,000	△ 6,000	
高速鉄道建設基金利子収入積立金	62,405	60,027	2,378	
(関連歳入 (20) 財産収入 高速鉄道建設基金利子収入	62,405	60,027	2,378)
【 令和 8 年度末基金積立金残高 5,805,337 千円 】				

款	項	目	令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	比較	
					金額 A-B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
14. 公債費	1. 公債費	1. 元 金	-	-	-	-
合 計			8,045,019	7,132,259	912,760	112.8

(地方債)

起債の目的	限度額
高速鉄道事業費	千円 780,000

令和8年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固定資産			347,977,513
(1) 有形固定資産			347,148,678
土地			26,834,975
建物	109,498,632		
減価償却累計額	△ 74,226,748		35,271,884
線路設備	488,023,564		
減価償却累計額	△ 261,886,655		226,136,909
電路設備	48,212,349		
減価償却累計額	△ 28,310,187		19,902,162
その他構築物	4,002,080		
減価償却累計額	△ 2,050,749		1,951,331
車両	52,464,003		
減価償却累計額	△ 30,159,047		22,304,956
機械装置	38,905,811		
減価償却累計額	△ 25,286,416		13,619,395
工具、器具及び備品	1,500,074		
減価償却累計額	△ 888,284		611,790
リース資産	386,045		
減価償却累計額	△ 188,289		197,756
建設仮勘定			317,520
(2) 無形固定資産			795,127
(3) 投資			33,708
2. 流動資産			42,827,327
(1) 現金預金			39,846,430
(2) 未収金			2,343,290
(3) 貯蔵品			593,248
(4) その他流動資産			44,359
資産合計			<u>390,804,840</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		168,325,113
(1) 企 業 債		162,677,180
(2) リ ー ス 債 務		157,598
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	<u>5,490,335</u>	<u>5,490,335</u>
4. 流 動 負 債		44,917,357
(1) 企 業 債		24,857,787
(2) リ ー ス 債 務		59,925
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	<u>462,322</u>	462,322
(4) 未 払 金		11,341,835
(5) 前 受 金		5,092,797
(6) 預 り 金		3,092,691
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,183,488
(1) 長 期 前 受 金	206,948,969	
収益化累計額	<u>△ 111,855,156</u>	95,093,813
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>89,675</u>
負債合計		<u><u>308,425,958</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>148,154,397</u>
7. 剰 余 金		△ 65,775,515
(1) 資 本 剰 余 金		10,741,535
(2) 欠 損 金		<u>76,517,050</u>
資本合計		<u>82,378,882</u>
負債資本合計		<u><u>390,804,840</u></u>

令和8年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	6,269,851
減価償却費	14,739,206
固定資産除却費	557,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,129
長期前受金戻入額	△ 3,431,954
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,053,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 193,313
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,297
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 152,905
未払金の増減額 (△は減少)	115,383
前受金の増減額 (△は減少)	144,915
預り金の増減額 (△は減少)	88,001
小計	20,296,460
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,053,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,242,830
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 14,808,478
固定資産の売却による収入	500,004
一般会計補助金等による収入	3,139,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,169,230
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	20,201,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 24,112,404
一般会計からの出資による収入	3,757,887
リース債務の支払による支出	△ 65,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,512
資金増加額 (又は減少額)	6,854,088
資金期首残高	32,992,342
資金期末残高	39,846,430

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法 (ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

- ・建物 7～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・ソフトウェア 5年
- ・地上権 5年

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和9年3月31日現在で14,710,180千円、令和8年3月31日現在で17,811,242千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和8年度に96,337千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和8年度に430,561千円、令和7年度に403,241千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース期間が1年以内又はリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

IV. 交通局組織編成案

令和7年度		
交通事業管理者	定数 580人 (管理者を除く)	1理事、4部、24課、74係、12主査 (課長(給与)は、課数に含めない) ※会計年度職員 任期1年 38名、1年未満 1名
<ul style="list-style-type: none"> 交通事業 <ul style="list-style-type: none"> 総務部 <ul style="list-style-type: none"> 総務課 9 (総務係、契約管財係) 広報戦略課 6 (企画係、広報戦略係) 職員課 17 (職員係、労務係) 教習所 19 (人材育成係、主査) 課長(給与) 【総務企画局人事課長が兼務】 財務課 11 (財務係、会計係、主査) 営業部 <ul style="list-style-type: none"> 営業課 13 (乗客係、営業係、ICカード係、マーケティング推進係) D X 推進課 9 (情報システム係、主査、駅務システム係) 広告・駅ナカ事業課 8 (広告販売係、駅ナカ事業係) 運輸部 <ul style="list-style-type: none"> 安全推進課 5 (安全推進係) 運転課 30 (運転保安係) 運輸指令 (副指令長④) 姪浜乗務事務所 121 (教育指導係、乗務係、乗務長②) 橋本乗務事務所 23 (教育指導係、乗務係) 駅務管理課 129 (駅務指導係、業務管理係、駅長⑥、副駅長⑤) 施設車両部 <ul style="list-style-type: none"> 技術課 14 (技術管理係、工務係、設計調整係、軌道係) 計画課 9 (計画係、開発調整係) 施設課 31 (建築第1係、建築第2係、建築保全係、機械設備係、電気設備・検査係、工場整備係、主査) 課長(建築設備) 電気課 27 (電力係、信号通信第1係、信号通信第2係、電力指令、主査②) 姪浜保守事務所 22 (保線係、電力保安係、信通保安係、主査) 橋本保守事務所 19 (保線係、電力保安係、信通保安係、主査) 車両課 16 (計画係、車両係、車両設計係、主査、検修設計係) 姪浜車両工場 21 (施設係、修車係、検車係、主査③) 橋本車両工場 16 (施設係、修車係、検車係) 		

令和8年度編成案

交通事業管理者

定数 599人
(管理者を除く)

1理事、6部、23課、75係、14主査
(課長(給与)は、課数に含めない)
※会計年度職員
任期1年 47名、1年未満 0名

交通局
理事

総務部	90	総務課	9	(総務係、契約管財係)
		広報戦略課	6	(企画係、広報戦略係)
		職員課	16	(職員係、労務係)
		教習所	20	(人材育成係、主査)
		課長(給与) 【総務企画局労務課長が兼務】		
		財務課	12	(財務係、会計係、主査)
		営業課	16	(営業係、マーケティング推進係、 広告販売係、駅ナカ事業係、主査)
		D X 推進課	10	(情報システム係、駅務システム係、 主査②)
安全推進部 (理事事務取扱)	5	安全推進課	5	(安全推進係)
運輸部	325	運転課	34	(運転保安係、 <u>運転計画係</u>) (副指令長④)
		運輸指令		
		姪浜乗務事務所	123	(教育指導係、乗務係、乗務長②)
		橋本乗務事務所	30	(教育指導係、乗務係)
		駅務管理課	137	(駅務指導係、乗客係、 業務管理係、駅長⑥、副駅長⑤)
施設部	75	技術課	13	(技術管理係、工務係、設計調整係、 軌道係)
		施設課	34	(建築第1係、建築第2係、建築保全係、 機械設備係、電気設備・検査係、 工場整備係、主査②)
		課長(建築設備)		
		電気課	27	(電力係、信号通信第1係、 信号通信第2係、電力指令、主査②)
計画部	10	計画課	9	(計画係、開発調整係、 <u>主査</u>)
車両・保全部	93	車両課	16	(計画係、車両係、 <u>車両設計第1係、 車両設計第2係、検修設計係</u>)
		姪浜車両工場	19	(施設係、修車係、検車係、主査②)
		橋本車両工場	16	(施設係、修車係、検車係)
		姪浜保守事務所	22	(保線係、電力保安係、信通保安係、 主査)
		橋本保守事務所	19	(保線係、電力保安係、信通保安係、 主査)

凡例

変更

新設

V. 条例案の概要

議案第 80 号 福岡市交通局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例等の一部を改正する条例案

改正案の概要

第 1 改正の理由

交通局において、市長事務部局と同様に、配偶者に係る扶養手当を廃止するとともに、定年前再任用短時間勤務職員等に対して住居手当の支給するに当たり、条例を改正する必要があるため。

第 2 改正の内容

- (1) 配偶者に係る扶養手当を廃止するもの（第 4 条関係）
- (2) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を住居手当の支給対象に加えるもの（第 19 条及び改正附則関係）

扶養親族		年度	令和 7 年度 (現行)	令和 8 年度	令和 9 年度 以降
		配偶者	交通局企業職給料表 6 級 (課長) 以下	6,500 円	3,000 円
	交通局企業職給料表 7 級 (部長)	3,500 円	(支給しない)	(支給しない)	
子		11,500 円	12,300 円	13,000 円	

※ 扶養手当額は、令和 8 年度から 9 年度にかけて段階的に改定（金額は規程改正により対応）

第 3 施行期日等（附則）

- (1) 令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- (2) 配偶者に係る扶養手当の廃止について、所要の経過措置（6 級（課長）以下は段階的に廃止）を設ける。

福岡市交通局企業職員の
給与の種類及び基準を定める条例等の一部を改正する条例案

新旧対照表

○ 本則関連

(下線部分は改正部分)

旧（現行）	新（改正案）
<p style="text-align: center;">（扶養手当）</p> <p>第4条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、<u>次項第1号及び第3号から第7号までの</u>いずれかに該当する扶養親族に係る扶養手当は、福岡市職員の給与に関する条例(昭和26年福岡市条例第18号)別表第1行政職給料表8級に相当する職務の級にある職員に対しては、支給しない。</p> <p>2 扶養手当の支給については、次の各号に掲げる者で他の生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p>(1) <u>配偶者(届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)</u></p> <p>(2)~(7) (略)</p>	<p style="text-align: center;">（扶養手当）</p> <p>第4条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、<u>次項第2号から第6号までの</u>いずれかに該当する扶養親族に係る扶養手当は、福岡市職員の給与に関する条例(昭和26年福岡市条例第18号)別表第1行政職給料表8級に相当する職務の級にある職員に対しては、支給しない。</p> <p>2 扶養手当の支給については、次の各号に掲げる者で他の生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものを扶養親族とする。</p> <p style="text-align: center;"><u>[削る]</u></p> <p>(1)~(6) (同左)</p>
<p style="text-align: center;">（住居手当）</p> <p>第6条 住居手当は、次に掲げる職員に対して支給する。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第7条の2の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅(市が設置した宿舎その他規程で定める住宅を除く。)を借り受け、規程で定める額を超える家賃を支払っているも</p>	<p style="text-align: center;">（住居手当）</p> <p>第6条 住居手当は、次に掲げる職員に対して支給する。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 第7条の2の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者<u>(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。)</u>が居住するための住宅(市が設置した宿舎その他規程</p>

<p>の又はこれとの権衡上必要があると認められるものとして規程で定めるもの</p> <p>(適用除外)</p> <p>第19条 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員については、第4条、<u>第6条</u>及び第16条の規定は、適用しない。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>で定める住宅を除く。)を借り受け、規程で定める額を超える家賃を支払っているもの又はこれとの権衡上必要があると認められるものとして規程で定めるもの</p> <p>(適用除外)</p> <p>第19条 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員については、第4条及び第16条の規定は、適用しない。</p> <p>2・3 (同左)</p>
---	---

○ 改正附則関連

旧 (現行)	新 (改正案)
<p>附 則 (令和4年6月23日条例第47号)</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 (略)</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例による改正後の福岡市交通局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条、<u>第6条</u>及び第16条の規定は、地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例(令和4年福岡市条例第33号)附則第4条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項、附則第6条第1項若しくは第2項又は附則第7条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員には適用しない。</p>	<p>附 則 (令和4年6月23日条例第47号)</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 (同左)</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例による改正後の福岡市交通局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条及び第16条の規定は、地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例(令和4年福岡市条例第33号)附則第4条第1項若しくは第2項、附則第5条第1項若しくは第2項、附則第6条第1項若しくは第2項又は附則第7条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員には適用しない。</p>